

## 第12回国民経済計算体系的整備部会SUTタスクフォース会合 議事録

1 日 時 平成31年1月23日（水）10:00～11:31

2 場 所 総務省第二庁舎 6階 特別会議室

3 出席者

【委員】

中村 洋一（座長）、宮川 努（座長代理）、川崎 茂

【専門委員】

宮川 幸三

【審議協力者】

総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、  
日本銀行

【審議対象の統計所管部局】

総務省：肥後参与

総務省政策統括官（統計基準担当）室：重里統計審査官、笠谷参事官、植松調査官

内閣府経済社会総合研究所：梅井研究官

文部科学省総合教育政策局調査企画課：船木課長補佐

【事務局】

（総務省）

統計委員会担当室：櫻川室長、吉野政策企画調査官

（内閣府）

経済社会総合研究所：梅井研究官

4 議 事

（1）SUT・産業連関表の基本構成の大枠の決定に係る検討

（2）建設・不動産、医療・介護、教育分野等の統計整備に係る検討状況の報告

5 議事録

○中村座長 それでは、定刻となりましたので、ただ今から第12回SUTタスクフォース会合を開催させていただきます。

本日は、河井委員、西郷委員、菅専門委員は所用により御欠席です。川崎委員は間もなくお見えになります。

本日は前回に引き続き、SUT・産業連関表の基本構成の大枠の決定に係る検討の残りの部分と、建設・不動産、医療・介護、教育分野等の統計整備に係る検討に係る経過報告につきまして、総務省及び文部科学省から御報告いただきます。

それではまず本日用意されている資料につきまして、事務局から確認をお願いいたします。

**○櫻川総務省統計委員会担当室長** 本日の配布資料については、議事次第にありますとおり、ダブルクリップでとめた前回配布資料の資料2、基準年SUT・産業連関表及び中間年SUTに係る基本構成の大枠について。資料3-1、SUT部門構成の考え方について。資料3-2、「産業」部門イメージ。資料3-3、「生産物」部門イメージ。資料4、2020年表のサービス分野のSUTのイメージ（素案）。資料5、経済センサスを用いた供給表の試算。資料6、サービス分野の投入額の把握について。加えて本日新たに配布いたします資料1、GDP統計を軸にした経済統計の改善に資する対応について（進捗報告）。さらにメインテーブルの方のみですが、席上配布資料といたしまして、前回配布いたしました席上配布資料1、産業別差分の推計。席上配布資料2、各企業の間接投入比率の算出について。席上配布資料3、サービス産業・非営利団体等投入調査における回答数及び括り回答数。以上となります。資料に過不足等がありましたら、事務局にお申し出ください。

事務局からの説明は以上となります。

**○中村座長** それでは、議事に入ります。まず、SUT・産業連関表の基本構成の大枠の決定に係る検討につきまして、総務省から御報告をお願いいたします。

**○植松総務省政策統括官付調査官** 統括官付の植松です。本日もよろしくお願いたします。まず冒頭、大変恐れ入りますけれども、宮川幸三専門委員から前回御質問をいただいた件につきまして、簡単に御説明させていただければと思います。資料は席上配布資料1を御覧いただければと思います。

前回のSUTタスクフォースにおきまして、こちらの資料はセンサスを用いた供給表の推計をやっております。その際に、企業の品目別売上高から製造業と商業の事業所の品目別売上高を減算して出した試算結果という形でこの表を出しております。これは原理的には企業から製造業、商業の事業所分を引いておりますので、残りのサービス業の分は残っているのですが、その際、宮川専門委員から、サービス業の事業所も全部ひっくるめて、事業所の合計と企業が一致しているケースがどの程度あるのかという御質問をいただいたと考えております。

まず、再度説明させていただくと、今申し上げましたとおり、企業から製造業と商業の事業所を引いたものということで、御覧いただくと、品目別の売上高ということで、製造品とか卸売、小売が並んでおります。各業種、これは企業の業種ですけれども、各業種でマイナスが並んでいるものが多い。製造業と商業事業所を引いているからなのですが、この結果、企業の売上高には製造業と商業の売上高はあまり出てきていないけれども、製造業と商業の事業所の方には出ているので、減算した結果マイナスになる。イメージは大体そういうことになります。

それで、御質問の一致しているケースというところですが、実際減算処理を行っているケースということです。減算処理というのは、製造業と商業事業所があるケースに限られる。サービス業の企業はたくさんあると思うのですが、ここに該当してくるケースは1万企業です。というわけで、割合としては、企業全体なので300万ぐらい、個人企業も

含めますので多いと思うのですけれども、その中で1万社がこの結果なので、残りの大多数はそもそも企業と事業所のかい離という問題が発生しない。まずその点を申し上げたいと思います。

その1万社のうち、実際に合計が一致していないケースですけれども、製造業と商業ということで、特に企業内取引、例えば、事業所間で製造品を出荷するとか、商業だと本支取引みたいなものもありますので、実は合っていない件数の方が多いということになっております。

そういうわけで、合っていないケースと合っているケースに関しましては、今後合っていないケースの方が、処理をどうするか重要なので、我々としてはその辺を併せて分析して、処理方法等々も全部ひっくるめてやらなければいけないと思っています。あるいは、22分野ということで、非常に粗い分野で、もう少し細かく見ていかなければいけないので、そういうところも含めて、来年度になってしまうと思うのですけれども、改めてSUTタスクフォース、推計方法の構築の中で具体化したものをお示ししたいと考えております。いずれにしても、いろいろな分布などを頭に置きながら、推計方法を深めていきたいと思っておりますので、この辺はまた委員の皆様のお知見等をいただければと思っております。

冒頭、こちらの説明は以上にさせていただいて、中身の説明に移らせていただきたいと思っております。中身の資料は、クリップ留めしてあるもののうち、資料6が残りの資料です。資料6、サービス分野の投入額の把握についてというタイトルが記載してある資料を御覧いただければと思っております。

こちらにもまた冒頭に前回のおさらいといいますが、経緯のお話を少しさせていただくと、前回部門の検討等をさせていただいたときに、生産物側の公表部門というところが、投入調査の粒度に依存するという説明をさせていただきました。その結果が、試算した結果だと大体40区分というお話をさせていただいたと思っております。その40区分の基になってくるのが、投入調査の実施というところと関係してまいります。こちらにつきましては、今年の統計委員会等々でも御議論いただいておりますが、記入者負担という面がありますので、今のような形では調査がなかなかしづらいという状況があります。

前回も付けておりますけれども、調査票を御覧いただくと、なかなか難しい調査であることがお分かりになるかと思っております。そういうところで調査事項の縮減が前提となってきた、40区分という話になっている。

そういうところをまず冒頭に申し上げた上で、これまでの経緯につきましては、繰り返しですけれども、SUTタスクフォースでも幾つか分析結果を御議論いただいております。特に投入調査というのは、企業全体の費用ではなくて、アクティビティの費用というところで聞いております。したがって、例えば、その企業で幾つか事業をやっている場合は、我々の方でこの業種の費用を書いてくださいという形で調査している。それだと書きづらいという御指摘はもう既にいただいている、企業全体の費用の把握が望ましいという話があります。

それから、調査票につきましては1種類でやっております。サービス産業の調査というのは、サービス産業といってもいろいろあります。例えば、ソフトウェア業もありますし、

飲食料店、要はレストラン、あるいは、娯楽業みたいなものもありますので、非常に幅広く調査させていただいていますが、それも1種類で調査しております。そういうところで、産業別の調査票の導入がいいだろうという話がありました。

あと記入者負担の点からいうと、費用項目の集約があります。さらに、部門の検討などをさせていただいておりましたので、産業ごとの投入構造の違いの分析で、また少し追加的に分析させていただいております。

実際に分析した結果を申し上げますと、席上配布資料2を御覧いただければと思います。今から申し上げる話は、同じ産業に属するけれども、中間投入の割合みたいなものがどのような分布を示しているか、分布にある程度ばらつきがありますと、調査では、例えば、代表例がなかなか特定しづらいわけで、工夫が必要だという話になります。したがって、このような分布を見ながら、どういう調査の仕方、例えば、産業別に分けるというときに、どういう考え方があるか。抽出だと層化の話になるかもしれませんが、そのような観点です。

1 ページ目は、今回投入調査の調査票情報を用いまして、今申し上げたような中間投入割合をこのような形で調査事項を積み上げて、分布を見てまいりました。今から申し上げる話は、ケース1とケース2があります。ケース1というのは、単純に中間投入割合をとったもの、ケース2は、特に外注費の扱いが変わっています。サービス業の場合、どうしても派遣とかという形で、人件費を中間投入といいますか、そういう形で処理されている事業所も結構あるということで、人件費、外注費を分母、分子から外して積み上げたケースとしてケース2を試算しております。具体的な調査事項を積み上げたものはここに掲げてあるとおります。

1枚おめくりいただきまして、基本統計量をこういう形で整理させていただいております。回答率も併せて出ていますので、ケース1とケース2で平均や標準偏差、平均というのは中間投入率のような形になります。標準偏差は中間投入率の偏差になります。

4 ページ目までめくっていただければと思います。実際に分布を見ていきましょうということで、業種別にそれぞれの企業で中間投入割合を全てウェイト1でプロット、つまり、売上高の高にかかわらず、全部1換算ということです。例えば、専門料理店のケースだと、分布が非常にきれいといいますか、0.6あたりに平均がありますので、こういうケースは調査としてはサンプリングがうまく効くケースだろうと思っています。

対して次のソフトウェア業を御覧いただきますと、中間投入率に相当するものの、どこをとっていか分からないようなケースが出てくる。こういう状況がありますので、ケース1だとどうしても人件費と外注費が、特にソフトウェア業の場合は、多分そういう外注構造があるだろうということで、少し見づらくなっている。それをケース2である種の補正処理をしますと、一定の分布の収束が見られます。

次のページは、ケース2においても分布のばらつきが大きいということで、例えば、映像情報制作・配給業とか、各種物品賃貸業は二極化というケースなのではないでしょうか。そういうケースがあったり、自然科学研究所、あるいは興行場あたりも、分布に非常に広がりがあるように見受けられます。こういうケースに関しては、業種別に、例えば、事業の一定

数を選ぶとしても、選び方に工夫が必要なのかと考えております。

それでは、もとの資料に戻っていただいて、それが資料6の1ページ目です。以上のように、業種によってはどうしても工夫が必要だろうというインプリケーションがあるということです。

以上が産業ごとに見たケースです。もう一つは、調査事項の設計上、どういう回答状況、要は費用項目が、実際にどのような回答率が得られているかということです。それにつきましては、お手元の席上配布資料3を御覧いただければと思います。

これは実際に費用項目を各業種別にどういう調査回答が得られているかを整理した表です。まず、見方を御説明させていただくと、例えば、14番、園芸サービス業というのがあるかと思えます。水道光熱費からずらっと並んでおりますけれども、企業の回答のうち、例えば、水道光熱費に何らかの額を入れてきたケースが10程度ある。

括りを含むと記載しておりますけれども、この投入調査は非常に難しい調査ですので、例えば、水道光熱費という形でまとめて書いてきていただいて、内訳が不明だというケースがそれぞれ3という括り回答数とありますけれども、そういう形です。

括りが大きいものは当然項目別の回答は難しいというインプリケーションになるわけですし、それが各費用項目、仕入材料費以下は、この調査はプレプリントではなくて、コード表をお配りして、費用項目に該当するものを書いていただくという調査の仕組みをとっております。それで1種類の調査票で済んでいるという言い方もあるのですが、園芸サービス業から業種ごとにこういう形で整理させていただいております。

例えば、園芸サービス業のところを御覧いただくと、括りを含む回答数と括り回答数を見て、それがあまり変わらないようだと、調査としてはこれごとにはなかなか聞けないだろうという状況が出てき得るという見方をさせていただければと思います。

特にインプリケーションといたしましては、例えば、この資料でいいますと、5ページ目あたりがレストランなどになってくるのですが、レストランは食材費が中心になってまいりますので、仕入材料費の上の方は食材費が並んでいるのですが、ここを見ていただくと分かる通り、括り数が多いと思っております。例えば、米や野菜という調査の仕方、企業によってはそういう御回答もいただけるとは思うのですが、括り数が多いところが見受けられます。

また本編の資料に戻っていただいて、以上のような括り数の多さとか、業種ごとのばらつき等々を判断いたしまして、一度見直しの方向性ということで、大きなところをまず御議論いただこうと思っております。提案させていただいております。

特に2020年はまずはサービス分野のSUTに手を付けるということで、サービス投入調査というところが、この業種が見直しの中心になってくるだろうということで、以下のように見直しを考えています。

次のページをお開きいただいて、2ページ目です。まず、アクティビティか企業か、あるいは事業所かという話がありますけれども、事業所に関しましては、ものにもよるとは思うのですが、原則アクティビティとか事業所という形ではなくて、企業単位という費用の方がいいだろうと考えています。

それから、今括り数の話をさせていただきましたが、調査の回答状況等を考えてまいりますと、従来かなり細かく聞いている調査はなかなか難しいところがあります。というところを踏まえて、調査のやり方としては、企業共通的な費用、例えば、光熱水道とか、販売費及び一般管理費のようなものは共通的费用だと思っておりますけれども、そういう費用項目は今も経済構造実態調査の年次調査でとろうとしておりますが、それに加えて、主たる生産物の特徴、例えば、レストラン等々でいいますと、食材費ですが、そういう特に回答しやすいようなものを3項目ぐらい選び出して把握するという形で調査の縮減を図るのが、回答数の向上という意味ではいいだろうと考えています。それから、少し繰り返しですが、企業共通的な費用項目は経済構造実態調査よりも若干の項目追加ということで、年次とリンクした設計を考えていこうと。

以上、調査項目の詳細に関しましては、今ある既存のデータで少し整理したものでございますけれども、企業はどういうものが書きやすいかというのを、来年度調査研究を進めてまいります。この調査自体は2021年以降に実施するので、調査設計にはまだしばらく時間がありますので、基礎研究をしっかりと進めていこうと思っております。

現行調査と比べて何がどう変わるかということですが、例えば、全業種の共通事項で申しますと、例えば、通信費ではその内訳を細かく聞いておりました。そういうところはやめていこうと考えています。席上配布資料3のようなものを参考に、回答率が高いものを残していこう。低いものに関しましては少し縮減して、例えば、通信費の内訳をどう聞いていたかということ、郵便料とか、固定電話料金とか、事細かに聞いていたのですけれども、調査事項としては厳しそうなものは統合していこうという発想です。あるいは、今までアクティビティという形で着目しておりましたけれども、企業全体の費用という形でより書きやすいものにしていこうと、こういうのが全業種の共通事項です。

業種別調査票の発想ですけれども、業種別の事項としては、これまでは指定されたアクティビティに要する費用ということで、仕入材料費、あるいは備品消耗品費など非常に詳細に調べておりましたが、これも企業全体の費用に変更した上で、3項目程度で整理した方がいいだろうと思っております。

データを見た限りで、今のイメージをここに表として掲げさせていただいております。例えば、共通事項のイメージということでは、まずは総費用として売上原価などがあります。アンダーラインが引いてあるものは、経済構造実態調査でももう調査がされようとしているものです。例えば、製造原価のうち、材料費とか、労務費というところは一部の業種ではありますけれども、聞いているところがあります。

それから、総費用の内訳で申し上げますと、人件費の役員報酬等々や福利厚生費、こちら辺はアンダーラインを引いておりますけれども、アンダーラインのないところが、経済構造実態調査と比べて、調査事項が増えている部分です。

幾つか並んでいますけれども、例えば次のページの上から2行目の通信費は、今の調査は通信費の内訳をこれよりも細かく聞いておりましたけれども、通信費という形で1本にしようという趣旨です。

それから、修繕費、賃借料というあたりにもアンダーラインが引いてあって、ずっと続

いておりますが、これは企業の全て共通的費用項目として調査しようということで、アンダーラインに比べて若干書きやすいものを特定して加えていこうと考えています。

それから、業種別の調査事項としては、今までのアクティビティ費用に代わって、企業全体の費用でも、多分そのアクティビティにしか使わないだろうという整理のもとで考えております。

宿泊・飲食業、浴場業だと、今までは米とか野菜で聞いておりましたけれども、食材費という形でまとめて聞くようにしよう。園芸サービス業だと、花き・花木など、まとまった形で費用をとっていこうと考えております。業種別に今の段階で書きやすそうなものを特定して、これもアンダーラインは、基本的に経済構造実態調査でも同様の調査をやっているという整理です。

4 ページ目の表は、今のイメージです。これにつきましては、まさしく来年度調査研究して、より深めていきたいと思っております。

それから、次は少し毛色が違う話で恐縮ですが、調査対象の選び方、産業のばらつきに相当するようなところもあります。調査対象の選び方は、当初は中間投入率だとわりと収束するかなと、要は分布の広がりがないのではないかという想定もしていたのですが、業種で区切ってみても、先ほど見ていただいたように、どうしてもばらつきが出ている状況です。あるいは、回答率自体も、全体で4割ぐらいで、それほど高くないということもあります。そういう意味で、うまい工夫が必要だろうと考えています。

実は現行調査も標本設計にさせていただいております。ここにありますが、産業大分類ごとに売上高の標準誤差率を見て、それが10%におさまるように、回収率も込みで対象数を決定して、まず産業大分類ごとに数を決めた上で、それ以降のより細かい層別区分は、売上高の分散によるネイマン配分という形で標本設計をしております。

ここで見ていただくと分かるように、産業大分類ごとに標準誤差率10%というところが、それ以上の使い方をしているというところが、ここは一言で言ってみれば、リソースの限界ということですが、そういう状況があります。

次のページに行っていただいて、今回は部門の整理も併せてさせていただいているので、特に公表するところは一定の精度を保った方がいいだろうというところがあります。作業上はどうしても数字の精度は若干落ちる面があると思っておりますが、少なくとも公表部門に対しては、利用者に対しては、精度設計等々をお示しした方がいいだろうというところがあります。

というわけで、産業の公表部門ごとに、特に今申し上げたような、中間投入率に相当するような比に、売上高ではなくて、もともとこの調査はそういう割合を把握する調査ですので、割合が一定の精度を確保できるような対象の選定がいいだろうという考え方をこういう形に変えさせていただきたいと考えております。

具体的には①②③ということで、幾つか見直し点が必要だろうと思っております。まず①は、売上高の規模や産業で層化していこう。今もやってはいるのですが、こういうところもより工夫が必要だろうと思っております。

例えば、経済構造実態調査では、売上高上位企業の全数を対象としております。こちら

についても、売上高のばらつきは大きいので、売上高の大きい企業の結果で、実際は合算で、推計値ではありますけれども、そういう形になりますので、調査結果は変わってまいります。となりますと、売上高の大きいところはより重点的にとった方がいいわけです。あるいは、企業それぞれの属性です。さっきの中間投入率の割合のばらつきが大きいという話にも関連するのですが、結局企業でどういう生産活動をやっているかというところで、投入の違いが生じて、調査結果が変わってくるということが想定されるだろう。

そういうことを踏まえますと、まず売上高の規模、あるいは産業の作業部門ということで、より細かい方で層化していこうと。産業の作業部門というのは、中間投入の内訳に着目したような部門なので、多分中間投入の割合が依存していますので、こういうところで層化すると、精度面ではよりいい効果が得られるのではないかと思います。対象企業の選定を行っていこうと、その際は企業が何を作っているか、例えば、単純なケースだと、その企業が1つの生産物しか作っていないケースは、投入という意味では非常に分かりやすい構造になっていますけれども、そのような産出状況にも留意した選び方が重要だろうと思っています。

それから2点目です。今回のSUTの流れは、ある種の作成方法のプロセスをしっかりと検証可能にしていこうということだと思えるので、誤差評価を行っていこう。例えば、産業（公表部門）というところを1つ考えておりますので、特にばらつきの大きいところの層化は行った上で公表部門として束ねた形での標準誤差を目標としたような標本設計を行っていった方がいいだろう。あるいは、集計結果についても、先ほど御覧いただいたようなベースで、そのまま出しているのですが、公表精度というところに着目した集約化が必要だろうと思っております。

それから、調査事項をかなり縮減すると思っております。その結果として、作業部門を埋めるには調査だけではなかなか埋まり切らないということがあります。というわけで、最後にヒアリングの実施ということで、御協力いただけるような企業、これも来年度以降の調査研究でしっかり考えていかなければいけないと思っているのですが、特定の企業に対してヒアリングを行っていこうと思っています。

以上が2020年の見直しの基本コンセプトです。

最後に2025年との関係です。2020年をしっかりとってから、2025年につなげていこうと思っています。特に調査とヒアリングの役割分担というところは、調査の比重と、ヒアリングといっても、企業に御負担をかけるので、役割分担を評価していった方がいいだろう。それを踏まえた見直しは、全業種への拡大というところに非常に重要になってくるだろうと思っています。

次は言うまでもない話ですけれども、新規の経済構造の進展に対しての見直しは必要でしょうし、3点目については、サービス以外の部門についても、投入調査の考え方を生かしていきたいと思っています。そういうことでSUTのフルセットを目指しています。

あるいは、経済センサス - 活動調査と2020年の調査からどういう連携が可能か、まずは名簿とか、データの利用という形になると思うのですけれども、そういうところをしっかりとやっていった方がいいだろうと思います。



それから、2020年では経済構造実態調査の方も始まったばかりではありますが、連携は基本的には難しいと思っているのですけれども、調査事項の整理等は、やれるところはしっかりやった上で、2025年については、年次推計と基準年推計の関係でも重要ですので、そのような関係の整理も重要だろうと考えています。

説明は以上です。

○中村座長 ありがとうございます。

それでは、質疑応答に入りたいと思います。ただ今の御報告につきまして御質問、御意見がありましたらお願いいたします。

○宮川（幸）専門委員 御説明ありがとうございます。幾つかあるのですけれども、資料6の2番、産業ごとの投入構造の違いについてという分析結果は、なるほどという感じではあるのですけれども、席上配布資料2を拝見すると、かなり分散が大きいものが多いということですが、ここに出てくる例として、ソフトウェア業でケース1だとどうしようもなかったのが、人件費、外注費を除くことで単峰タイプになったという話で、1つの原因を特定したような形でこういうことがあって、これは多分外注費が影響しているという話で、経済センサスで外注費をどう把握するかということにも関係するところで、非常に重要な情報だと思います。

このような原因を解明することは非常に重要で、例えば、現状でケース2でもまだ広いというものについて、結局活動として全く違う、全くとは言いませんが、投入比率でいうと異なるものが2つあるということがあるケースは絶対あると思うのです。それが、双峰タイプと書いた、バイモーダルということだと思いますが、そういうものになってしまう。そうだとすると、そこを分割することによって、分散を小さくすることもできなくはないと思いますし、実際私も製造業でこれと似たようなことをやったときには、製造業でいろいろなものを作っているところを、商品をうまく分けてカットしていくと、分散が非常に縮まるということは実際ありました。そのことが結局後の方に出てくる標本設計のところ非常に関わってくると思います。

それから、投入の分散がこれだけ大きいと、それを使ってこういう部門をそもそも、SUTの部門としたとすると、当然生産側のGDPを推計する中間年とかという話になると、相当振れ幅が大きくなってきて、中間投入比率合計の分散がこれだけ大きいということは、言ってみれば、そのまま付加価値率の裏返しみたいなものだと考えれば、企業別に見ると付加価値率もかなり分散が大きい。その中から標本調査をして、ある1つを決めるわけですから、当然中間年の推計で延長推計のようなことをやるとすれば、生産側GDPの誤差も大きくなるということが予想されるのではないかと思いますので、この分析は非常に重要で、ここで分散が非常に大きいものについては、部門分類も考え直さなければいけないかもしれないし、それが何の影響なのか。

だから、先ほど申し上げたように、この産業の中の活動をやっているのに、2種類に分かれているというケースもある。あるいは、副業というケースもあります。全く違う副業、例えば、サービスですけれども、商業をやっているとか、製造業をやっていることによって分かれている。

そういう話になってくると、これも生産物は何を作っているかという話がありましたけれども、まさに副業が何なのかという種別によって、それをコントロールすることによって、もっと分散が少なくなるとか、そういうことを分析することがまず必要なのではないかと思えますし、それを反映して、部門分類の設定や標本設計、さらにSUTの部門分類、調査の部門もそうですけれども、SUTの部門にも反映させることが重要なのではないかと思えます。これを見る限りですと、このまま普通に何も考えずにやると、誤差が結構大きくなるのではないかという印象を受けるような図でした。

長くなって申し訳ないですが、もとの資料6の2ページ目に行きますと、3項目程度だけ原材料のものをとることが記載されていたわけですがけれども、この3項目というのは、産業別の調査票で3項目を選んでプレプリントするようなものということですか。それが質問であり、これが企業全体に聞くという話の影響はどのぐらい出るかというのがすごく心配なわけです。要するに、副業をやっているような企業全体で聞いたときに、今度プレプリントするものは主業のものを3つだけプレプリントするという話なのか、その辺りが、後で使うときに本当に使えるものになるのかというのが非常に心配なところかもしれない。ですから、企業全体であることの影響がどのぐらいあるのか、つまり、大規模になればなるほど副業は多くなってくると思うのです。それを企業全体でとるわけですから、当然投入のばらつきが大きくなって、誤差も大きくなるのが想定されるので、これから設計するということなのかもしれないのですけれども、副業のある企業について、果たしてこれで正確なものがとれるのか、あるいはそれをSUTに、とるとしたならば、サンプルサイズを相当増やさなければならぬのではないかということも思うのですけれども、その辺りはどのようにお考えかというのはあるのですけれども、問題ないのか、これで本当にSUTまで行けるのかというのが少し不安になったところです。

それから、最後のページ、5ページです。ここでは標本設計の話、サンプルをどう抽出するかという話を記載していると思うのですが、それだけではだめなので、ヒアリングを実施するというところがあって、これは確かに恐らく調査だけではとてもできないので、必要なだろうとは思いますが、このヒアリングというのも、ではどのぐらいの規模でやるのか、だれがやるのか、何を聞くのかということは具体的にどのようなことをお考えになっているのか、これは結構重要なのではないかと思えます。

このときに結局副業のことが関係してくると、副業のパターンがたくさん出てくると、標本設計をするための層化もものすごく層が多くなってしまふとまた問題が多いでしょうし、ヒアリングする際にもどこに聞くか、何を聞くかによって大きく変わってくると思うので、その辺りはこのままでどうなるのだろうというところは、私も今拝見しただけなので想像がつかない部分もあるのですけれども、不安感があるところもあると感じたということです。

あと1点、細かいことで、これはどうでもいいことなのかもしれませんが、1ページ目の最初のところに、記入者負担軽減の観点及び回答率向上の観点から、アクティビティの費用ではなく、企業全体の費用の把握が望ましいと記載してあるのですが、これはSUTを作るという意味では、本来事業所とかが望ましいと。アクティビティではなくというと

ころまではいいと思うのですが、企業全体の費用の把握をせざるを得ないというのが記入者負担と回答率向上の観点なのかなとは思いますが。それはどうでもいいことで、おまけです。

長くなってしまって、すみません。改めて言うと、分布の話が1点、3項目を作るという話と副業との関係、あるいは企業が副業をしているときの影響がどうなのかという話と、最後、ヒアリングの話という感じで3点になるかと思えます。よろしく願いいたします。

**○植松総務省政策統括官付調査官** 3点御質問いただきました。1点目、分布の関係は、御指摘のとおりかと思えます。もう少しデータの中身を見て、ばらつきがどこに起因しているのかというのが、調査項目等々の工夫で対応できるのか、費用項目が全く同じで額だけ違うとなると、生産技術の違いなのかというのは、本当は分からなくなってくる。今申し上げたようなケースだと、調査の工夫というよりは、もう少し本質的なところになってくるのかもしれないけれども、そういう面を含めて、分布の中身はしっかり検証していかなければいけないものだろうと思っております。

それから、3項目の関係ですが、イメージ図を付けさせていただきましたけれども、3ページ目から4ページ目あたりが3項目のイメージです。もちろん企業全体の費用と聞いたときに、例えば、宿泊・飲食業、浴場業のところには食材費とありますけれども、ほかのアクティビティに相当するもので、食材が出てくるかもしれないとは思いますが。可能な限りアクティビティ間の入れ子がないようなものがあるのかなとは思っているのですが、企業全体の費用という形で聞いたときと宿泊・飲食業、浴場業という飲食サービスという形で聞いたときに、どのくらい整理が変わるかというのは、それも可能な限り分析していきたいと思っております。

それから、3項目の調査の仕方ですが、今はまだ調査をどういう形でやっていくか難しいとは思っているのですが、3項目ぐらいだったら、プレプリントというのは1つの方法だろうと思っております。企業ごとに、例えば、飲食宿泊業だと、ここでいう食材費をプレプリントして、その額をお尋ねするという調査の仕方を考えております。なるべくコードブックは避けたいという発想です。

それから、最後にヒアリングの件ですけれども、我々も未経験の分野です。そのために公表の生産物部門みたいなものを設けているのですけれども、結局生産物の分割に相当するようなデータというのが、例えば、今ヒアリングで、電話等々で考えても、光熱水道費の内訳は何ですかと言ったときに、3対3対3対1ですとかという回答ぐらいでしか得られないだろうと思っております。分割の問題というのは、今もなかなか悩ましいところではありますけれども、ヒアリングという意味でいうと、調査と同じようにこの額を書いてくださいというのは現実的にはなかなか難しいので、今申し上げたような聞き方でどこまでできるかというところは推計方法との関係ですけれども、検証というか、構築していかなければいけない部分だろうと思っております。ヒアリングデータで全部埋めるというのも、多分限界があるだろうと思っているという趣旨です。要は、正確な数字という意味ですが、そういう趣旨で、もし正確な数字が埋まるのであれば、調査で可能なわけで、それができないので、ヒアリングという形になるわけですから、そういうところを踏まえて、

ヒアリングのやり方、あるいはヒアリングと推計方法の役割分担というのは、幾つか整理すべき話だろうと思っております。前回の推計方法の資料でもどう分割するかというのは課題として挙げさせていただいておりますので、その中で考えてまいりたいと思います。

以上です。

○中村座長 ヒアリングについては規模ですね。要するに、何社ぐらい聞けるのか、そのためのリソースはどうかという。

○植松総務省政策統括官付調査官 そこも今まだどういう形がいいかと検討中です。ただ、少なくとも業種ごとにやっていかなければいけないだろうと。業種ごとに聞ける規模というのは、100社も200社も聞けるかというのと、多分そうではないだろうと思うので、業種ごとに幾つか限られた会社ではありますけれども、御協力いただくというベースがあるので、あとやり方も職員が聞きに行くというやり方がベストかもしれませんが、そこがなかなか難しい場合は、例えば、外部委託ということになりますので、そうやってまいりますと予算との関係もあります。ただ、予算の制約も踏まえて、どういうことが可能かというのは、今、腹案があるわけではないのですが、幾つか判断要素の中で整理されていくべきものだろうと思っております。

○中村座長 川崎委員、どうぞ。

○川崎委員 詳細な分析の御報告をありがとうございます。いかに難しいかというのがよく分かった気がします。私から2点ばかり質問というか、感想というか、こういう考えでいかがでしょうかというようなことをお聞きしてみたいと思います。

まず1点目は、席上配布資料2に中間投入比率の分布のグラフがありましたけれども、これはなかなか興味深いし、重要なグラフだと思います。念のため確認しておきたいのは、企業数の度数分布なのだろうと思うのですが、そうですね。

○植松総務省政策統括官付調査官 そのとおりです。

○川崎委員 実はこここのところで1つ考えなければいけないのは、企業の規模、売上高の規模とか、そういう意味での規模を加味した分布でないと、本当の意味で最終的に我々が本当に推計したいのは、ある業種の投入比率ですので、それを加味する必要があるのではないかと私は思うのです。

何を言いたいかというのと、それによって例えば、極端に大きい企業と小さい企業がここに混在していて、ソフトウェア業みたいに一律に平坦な分布をしているとしても、仮に大きいところがここのものすごくはっきりした山があれば、そこを重点的に攻めれば、結局はその業種の投入比率はもうほとんどそこで決まってしまうことになる。

そういう意味で、先ほどネイマン配分のサンプリングということでしたけれども、かなり規模感を重視したサンプリングをする必要があるのではないか。そうやって、これに規模感を入れた度数分布を見ていただくと、もしかしたらもう少しはっきりした山が見えるかもしれない。そして、小さいところなどは、取扱いの仕方が、また別途やることができるかもしれないという気がするので、そこが1つ感じたことですが、そういう可能性はないだろうかというのを1点お尋ねしたいことです。

それからもう一点は、どこの企業が回答するにしても、大変難しい調査票だと受けとめ

られると思います。そうなってくると、先行調査、前回調査の結果では、おたくの企業はこのような回答をされていますという情報がかなり重要になるのではないかと思います。ここもブレークダウンしてほしいですとか、そういう情報をいかにうまく分かりやすく提供できるかというのがあると思うので、先ほど3項目を選んでというのがありましたけれども、その辺りの考えの根拠なども示しながら、要は、調査票は調査をする、回答者から調査実施者に情報を伝達してもらう手段ではあるのですが、逆方向の、双方向のコミュニケーションが非常に大事になるので、ここの部分のこれが知りたいですというのをいかにうまく伝えられるかというのが鍵になるので、先行調査の結果をうまく組み合わせながら、ここが知りたいですというメッセージを調査対象者にいかに発せられるかというのがポイントになるのかなと思いました。ということで、今の意見は御説明を聞きながらのちょっとした思いつきなのですが、そういう可能性はどうだろうかというのが、御意見があれば、お聞きしたいと思いました。

**○植松総務省政策統括官付調査官** 1点目、規模の分布、これは御指摘のとおりですので、ひよっとすると、ソフトウェア業などのケース1でも、少し収束する可能性は、そこまでまだ見切れていませんので、これはまさしく標本設計を考えていく中でやっていかなければいけないだろうと思います。要は、分布の特定という意味で重要な視点だと思っております。もちろん大企業中心の調査にはなると思うので、そういう前提を置きつつも、大企業の中で本当にばらつきがあるのかないのかというのが重要な点だと思っています。

それから、前回調査の結果等々を用いるという点は、今そのようなことはやっていませんので、どういうことが可能かも含めて検討していかなければいけないと思っています。この調査は5年置きというのもあるので、5年前のデータをお示しするというのは、物理的に少し難しい面があるのかもしれないのですが、ひよっとすると幾つか事前情報をこちらもしっかり認識して企業にお願いした方がいいようなケース、例えば、前回調査でどうしても御協力いただけなかったケースとかも含めて、情報を整理して調査するというのは極めて重要な点だろうと思っております。これはこの調査に限らない話かもしれませんが、我々も情報提供というところも考えて、検討してまいりたいと思います。

**○中村座長** ほかにいかがでしょう。

**○宮川（努）座長代理** 今の川崎委員の前回調査をどう活用するかというお話は、ヒアリングの際に少し重要になってくるのかなという印象を持ちました。

かなりたくさんのお話を御説明いただいたので、私が全部きちんと把握しているかどうかよく分からないのですが、1点だけ、先ほど宮川専門委員がおっしゃった席上配布資料2ですが、例えば、人件費、外注費を除いて分布が安定するかどうかということで、人件費の中には、1ページ目の30番の労働者派遣費を入れたケースと除いたケースというようなことになっているのだろうと思うのです。

それが今度共通項目として3ページのところにも計上されているわけですが、私が席上配布資料3を見た限りでは、このサービス産業・非営利団体等投入調査と、席上配布資料2とは同じベースなのですよね。少し細かい点ですけども、私の目が悪いのか、労働者派遣費というのが見当たらないような気が、これは本当は別件にされていないとおかしい

と思ったのです。

何が言いたかったかというところ、これがサービス業にとっては非常に重要な部分になって、派遣をどれだけ利用するかということもかなり中間投入とかのばらつきの要素になっているのかなど。この辺がうまく処理されているのかどうか、席上配布資料2と3ではうまく分からなかったもので、その点を少し御説明いただけますか。

○植松総務省政策統括官付調査官 ありがとうございます。まず、席上配布資料2と3の違いです。席上配布資料3というのは、調査事項の細かいところがどの程度とれているかというのを見た資料になっております。というわけで、労働者派遣費などいわゆる人件費みたいに、わりと回答数がよくて、みんな回答していて、統合項目に近いものは、この表から除いているということです。

水道光熱費以下というのは、実は事細かに聞いている調査で、大項目で聞いている調査事項というのは、この表からは落として出して、この項目の詳細さがどれぐらい課題となっているかということを示した資料になっていきますので、出ていないということで、そういうところも含めて検証する必要はあるだろうと思えますけれども、この資料はそういう整理でやっております。

○宮川（幸）専門委員 たびたび申し訳ないのですがけれども、今のこの分析結果は、アクティビティベースでやっていらっしゃるということになっている。

○植松総務省政策統括官付調査官 そのとおりです。

○宮川（幸）専門委員 アクティビティベースの統計である。だから、これは企業ベースになったら、副業が入ってくるとまた全然違う可能性もあるということですよ。

ふと思ったのですが、例えば、経済センサスを使って、もちろん投入の調査なんてやっていないと言われればそうなのですが、付加価値額みたいなものを企業ベースでラフに計算できるということから、例えば、似たようなことをやることは可能性としてはあり得るのでしょうか。

○植松総務省政策統括官付調査官 もちろん可能性は大いにあり得るということです。

○宮川（幸）専門委員 理論的にはできると考えていいわけですね。

○植松総務省政策統括官付調査官 はい。センサスですので、当然全体の企業で検討は可能かと思えます。

○宮川（幸）専門委員 センサスの状況に近いようなものをやる感じになるということですか、企業全体で聞くということは。

○植松総務省政策統括官付調査官 はい。そういうことになります。

○肥後総務省参与 中間投入比率を同じように掛けるということですよ。

○宮川（幸）専門委員 合計であればということですね。当然中身の詳細は分からないですがけれども、合計してしまうのであれば、それは少し検証してみることは1つあり得るかなと思って、大変な作業になるので、苦笑いをされている方がたくさんいらっしゃるの重々承知なので、別にそれは急いで何かということではないのですが、可能性としては、最終的にやるまでには、そういう検証は1つしておいた方がいいのかなどというのはあるということです。

それから、しつこいようで申し訳ないのですが、資料6の話で、やはり何か心配になってしまうのは、結局これを使って最終的に、前回御説明いただいた部門分類の話でいうと、第2水準でいえば、454というのがあって、投入物をそれに分けていくことが必要になってくるということですよ。サービスであればゼロのところも多いというのは確かにそのとおりだと思うのですが、3項目というのは主業について聞くということですね。それはアクティビティで聞く。それは微妙なのですか。

○植松総務省政策統括官付調査官 企業全体の費用です。

○宮川（幸）専門委員 企業全体で使っている3項目を聞くわけですか。

○植松総務省政策統括官付調査官 そういう趣旨です。

○宮川（幸）専門委員 そういうことなのですね。そのあたりがどうなのかというのはまたあるかもしれないですが、少なくとも、ある産業だったら、例えば、3個しか投入物がないのだったら、これでいいわけですよ。だけれども、30個あるところだったら、27個分に分割するところをヒアリングで聞かなければいけないみたいな話で、それは現実的ではないという話が出てくると思うのです。

そうすると、概念は少し違いますが、データ自体が疑わしいと言われれば、そうなのかもしれないですが、例えば、現行のIOみたいなもので、これとこれとこれの3つを聞くのだと、その上でまだ足りないことが幾つあるのかとか、そういうことはもちろん最終的に正確には分からないのは確かだと思いますが、ラフには3つでも十分なのか、やはり5つぐらいないと多くの部分をカバーできないのかというのは、多少チェックすることはできるのではないかと思うのです。

最終的に454に行くときに、結局それこそ前回表を使いましたとか、大体の予想でやりましたという話はまずいというのがこの統計改革の根本理念なわけですから、そのあたりを確認しないと、もちろん記入者負担を考えられてこういう結果だというのは承知しているのですが、これが本当にGDP統計の精度向上につながるのか、あるいはSUT体系の向上につながるのかということを考えて、私としては非常に心配があるということです。度々失礼いたしました。

○肥後総務省参与 今回の宮川専門委員の御主張は正にそのとおりだと思っています。多分450とかに分けるときに、聞き方として粗いことで問題なのが、食材費かもしれないと思うのです。確かに食材費を分けて聞けないとしても、主な食材費が米なのか肉なのかぐらいは何か書いてもらうとか、そういう通過的な、記入負担が小さい、つまり、このお店は米をいっぱい使っているとか、肉をいっぱい使っているということが分かるぐらいの聞き方は、工夫の余地は多分ある。そうでないと、何だかんだいっても、食品は細かいですから、加工品なのか、野菜なのか、肉なのかぐらいは何とか分かるような調査項目をある程度探る必要はあるのではないかという気がいたします。

○中村座長 それでは、そろそろよろしいでしょうか。委員の皆様から、いろいろ難しい問題が残っている、課題もたくさんあると。それから、こういう追加的な分析、検討をしたらどうかという御指摘もありました。それらの点は、今後とも検討を続けていただくということではありますけれども、本日の総務省からの報告自体については、この方向で行

きたいということでもよろしいでしょうか。では、そのようにまとめたいと思います。

以上で、前回タスクフォースでの審議と併せて、SUT産業連関表の基本構成の大枠について、一通りの審議が終わったと思っております。これまでの審議を踏まえて、大枠が決まることとなります。

ここで皆様には、これまでの審議を振り返っていただき、SUT産業連関表の基本構成の大枠の全体を通して御意見などありましたら、御発言いただきたいと思います。いかがでしょうか。

○宮川（幸）専門委員 1点だけ、基本構成の大枠のところで、部門数や投入調査の話なども出てきて、結構カバーはしていると思うのですが、最初のころ推計の具体的な、後の方の、例えば、リディフィニションをどうするという話は、大枠の中にはもう含まれない、後で考えましよう、と、とりあえず表のフォーマットや、事前の調査の話だけでいいということなのではないかとという質問です。

○植松総務省政策統括官付調査官 一応リディフィニションという言葉は使っていないですけれども、例えば、今お配りさせていただいている資料でいうと、資料4です。あえてリディフィニションという言葉を使っていなかったのは、我が国には今、使用表とX表がありますので、使用表のリディフィニションがX表という議論も多分あると思うので、あえて使っていないですけれども、工夫としては資料4でいいますと、一番後ろのページ、ステップ3のところは、リディフィニションを頭に置いた上で、一連のX表までの流れを記載した資料ですので、例えば、こういう資料の中でリディフィニションをどう考えていくかというのは、もう少し踏み込んだ話が必要ということであれば、今しばらく考えさせていただければと思います。

○宮川（幸）専門委員 ということは、大枠の中に含まれるような話だということですか。

○植松総務省政策統括官付調査官 私としては、リディフィニションという言葉は今使っていないのは、リディフィニション自体が、X表を指しているという指摘もあります。ただ、アメリカの場合はリディフィニションというのは、産業のリディフィニションであって、多分使用表のリディフィニションだと思っているのですけれども、我が国では、X表といったときに、そこは若干悩ましい面もあるので、あえて使っていません。

○宮川（幸）専門委員 恐らく資料のステップ3というところは、企業ベースみたいなものを、もう少しアクティビティに近づけよう、あるいは事業所に近づけようということをやられていると。これも似たような概念ではありますけれども、これでできたものがもとの表であって、更に絞るということはありません。リディフィニションといっても、そんなに大変なことはやっていないとは思いますが、ですから、今、大枠の中で決めてしまうということであれば、その辺りをもう少しはっきりさせた方がいいような気がしますし、後で考えると言われれば、そうですねということでもいいと思うのですが、今のお話だと、むしろ大枠の中ではっきりさせておいた方がいいということなら、少し検討が必要だとは思ってしまいます。

○中村座長 だけでも、この資料4の6ページの右下に記載してあることが、リディフィニションに相当するということであれば、今後推計方法を詰めていく過程でまた検討



を進めるということではないかと思えます。

○宮川（幸）専門委員 はい、分かりました。

○中村座長 ほかにありませんでしょうか。

それでは、これまで委員の皆様から多くの御質問、御意見をいただきましたが、SUT産業連関表の基本構成の大枠に関しては、現時点では特に重大な問題は残っていないと整理させていただきたいと思えます。よろしいでしょうか。

続きまして、建設・不動産、医療・介護、教育分野等の統計整備に係る検討状況の報告の審議に入ります。5分野のうち、建設・不動産、医療・介護については、今回は報告なしと聞いております。教育分野につきまして、文部科学省から御報告をお願いいたします。

○船本文部科学省総合教育政策局調査企画課課長補佐 文部科学省です。当省からは、教育分野の進捗について御報告させていただきます。資料1を御覧いただければと思えます。

1枚おめくりいただきまして、2ページです。1として背景・経緯です。御案内のことかと存じますが、GDP統計を軸にした経済統計の改善に資するため、文部科学省に対しましては、公立学校の費用に関して、より詳細な項目を把握する必要性を御指摘いただいたと承知しております。

具体的には、地方教育費調査における公立学校にかかる中間投入項目が不足しているという御指摘です。これにつきましては、平成29年12月のSUTタスクフォースにおきまして、統計調査の充実で対応する工程表を提示させていただいたところですが、この後、自治体に対する報告者負担の増加への懸念に対しまして、行政記録情報の活用を検討すべきとの御指摘を頂戴いたしました。

これを受けまして、文部科学省では行政記録情報を活用した推計を行うための委託調査を今年度、平成30年7月より開始いたしました。リベルタス・コンサルティングという会社に委託しまして、今年度末まで調査を行っている状況です。

3ページ目を御覧いただければと思えます。2として調査内容です。都道府県・市区町村が地方自治法等の規定に基づきまして作成し、またそれをウェブサイト上に公開しております歳入歳出決算事項別明細書というのがありますが、これらを用いまして、求められている中間投入項目、具体的には※の中です、枠囲みの中に10項目ありますが、これらの各項目が把握できるかということ进行调查いたしました。その上で以下の3点を進めていくものです。

(1)としましては、決算明細書等の全国的な公開状況、また個々の決算明細書等において入手可能な費目が何であるかを把握すること、(2)としまして、これらが把握できた費目を用いまして推計ができるか、その実現可能性を検証するというもの、(3)としまして、各自自治体の決算の公開状況、時期を把握しまして、GDP推計の反映に必要な期間としてどれぐらいのものかを整理するという3点です。

4ページ目を御覧いただければと思えます。3として調査の進捗です。決算資料において公立学校に係る費用調査ということにして、いただきました中間投入項目、10本と歳入歳出事項別明細書における掲載項目との対応関係をまとめた表です。

例えば、最初の人件費につきましては、事項別明細書でいう報酬や給料、職員手当等、

共済費、恩給及び退職年金という項目が出ておりますので、それらを足し上げて人件費としました。

次の業務委託費に対しては、13番、委託料というものがありますので、それをそのまま当てはめるといえるものです。

また、以前のSUTタスクフォースでも少しお示しさせていただいたのですが、消耗品費や修繕費、また光熱水道費、印刷製本費などに対しましては、需要費という形で丸められて入ってしまっているという状況が多くなってしまっていて、一部、特に市町村レベルにおきましては、需要費の中に更に備考欄としてそれぞれの内訳を書いている事例もありますので、分かるものはそれを当てはめていくというアプローチをとらせていただいております。

下の方ですが、平成29年度の自治体の決算です。実際調査は7月に開始したわけですが、この時点では、自治体の平成29年度決算は出ておりませんでしたので、平成28年度決算の公開状況を調査した上で、実際に公表されている自治体に当たりを付けて、引き続き平成29年度に更新していくという形をとらせていただいております。今回の御報告は、平成28年度時点決算でどこまでできるかということをお示しさせていただくものです。

5ページ目をお願いいたします。平成28年度分のホームページにおける掲載状況です。この表におきましては、都道府県、政令指定都市、市区町村それぞれに分けて、小中高それぞれのデータの入手できたかをまとめたものです。

まず、括弧内ですが、当該学校を設置している自治体数を平成28年度の学校基本調査のデータを基にまとめたものです。例えば、都道府県が設置した小学校は実質ありませんので、ゼロです。また、都道府県や政令指定都市は、括弧の外に出ているお示しした数につきましては、歳入歳出事項別明細書そのものを公表している数をカウントしております。また、市区町村は、歳入歳出事項別明細書は当然公開しているものとして、その中の備考欄として中間投入項目の情報をしっかり公表している数をそれぞれ計上させていただいております。そういう意味では、市区町村の方は精緻な数を出しているものをカウントしております。大体市区町村が全体で1,700強ありますが、1割強でそれが確認できる、小中学校ともに確認できる、高校は少ないという状況です。

また、順番が前後して恐縮ですが、都道府県におきましては、県立中学校を置く都道府県としては35あります。高校は当然県立学校が多くなってしまっていて、全都道府県ありますが、そのうち24が把握できる。政令指定都市は記載のとおり、半分弱という状況です。

平成29年度の決算の公表状況です。9月下旬から順次公開されていく、議会を通しまして、通ったものが出ていくという形ですが、これが12月末時点においてどのくらい公表されているかにつきまして、このページの上の表に記載した自治体に対して更新状況を確認していった結果、12月末時点で都道府県は残り2件、政令指定都市は全て公表、市区町村は残り19件という状況でした。

6ページ目をお願いいたします。今回歳入歳出事項別明細書における小学校費や中学校費を抜いてきているわけですが、それとは別に、総務省で決算状況調というのを公表していらっしゃると思いますので、こちらの額との比較を行ったものです。

都道府県は、アルファベットで記載しておりますが、県に関してはおおむね小学校、中学校、高校ともほぼ同額ではないかというところです。一方で指定都市におきましては、例えば、G市やH市におきましてはかい離があります。

こちらの原因について検証してみたのですが、学校整備費をどこに入れるかというところで、その辺のポリシーが他自治体とは異なっていたようでして、ほかのところに入っていたため、ここが大きく目減りしているという状況であるという報告を受けております。

7ページ目です。行政記録情報を活用した推計の方法です。それぞれ10項目の中間投入項目に対しまして、都道府県と市区町村でアプローチを変えています。都道府県の方は、記載のとおりですが、教員1人当たりの経費を出しまして、それを全国の本務教員数で割り戻すというのを基本的に行っております。なお、都道府県に関しましては、修繕費や光熱水費がありません。都道府県は保有する小学校がないということで、そこはありません。ほかは一部需要費が案分したものもありますが、基本的にそういう形でまとめさせていただきました。

また、市区町村の方は、データの数もそれなりに多くなっていますので、生徒数、学校数、学級数、教員数それぞれについて単位として定めまして、この単位を1単位ごとに求めた上で、全国の数から学校基本調査から持ってきて割り戻すというアプローチをとらせていただきました。

8ページ目をお願いいたします。こちらは中学校の推計方法です。基本的に小学校と同じ推計方法をとっております。異なるところとしましては、修繕費や光熱水費に関しましては、都道府県立中学校、具体的には中高一貫の中学校がありますが、そういう実績がありますので、同じように割り戻しができるという状況です。

9ページ目をお願いいたします。こちらは高等学校の推計方法です。サンプル数が非常に少ないという状況がありまして、都道府県立学校が多いのですが、こちらでも1校当たりの経費を出した上で、学校数で割り戻すということを行っております。市区町村においても、1校当たりの経費を全国学校数で割り戻すということですが、下の方の注記を御覧いただきたいのですが、都道府県におきましては、特に※を付けた項目ですが、都道府県立の情報が収集できない状況ですので、把握できている市町村の自治体経費を用いて割り戻しを行うということをやらせていただいております。

10ページ目をお願いいたします。推計結果です。小中学校につきましては、児童数、学校数、学級数、教員数の4つをベースに推計を行っております。10ページ目が、児童数ベースでの推計結果でして、市町村と都道府県における額とその合計、またそれぞれの10項目における構成費を出させていただきます。

また、推計に当たりましては、公開している自治体それぞれにおいて、当該自治体においてどのくらいの児童がいるかというところで区分分けを行っております。実際7区分しまして、それぞれの中で推計を行った上で足し上げて戻すという処理をとらせていただいております。

11ページは、学校数ベースの推計結果です。推計を出すに当たってのアプローチは同じように、自治体ごとの設置されている学校数で区分分けしまして、それをまた戻すという

処理を同じように行っております。

12ページ目です。こちらは学級数ベースです。こちらと同じように、学級数を、下の表のとおり、幾つかの区分に分けた上でそれぞれまとめております。

13ページです。こちらは教員数の本務者をベースにしまして、同じく教員数を区分に分けて戻すという処理を行っております。

14ページからは中学校の推計結果です。同じように、14ページが生徒数ベース、15ページが学校数ベース、16ページ目が学級数ベースで、17ページが教員数（本務者）ベースです。アプローチは小学校と同じですので、説明は割愛させていただきます。

18ページ目です。全日制高等学校の推計結果です。先ほど申し上げたとおり、こちらは学校数ベースでしか算出ができませんでしたので、それに基づいた推計結果を記載しております。

19ページをお願いいたします。先ほど申し上げました推計結果の小学校ですが、これも児童数ベース、学校数ベース、学級数ベース、教員数（本務者）ベースとそれぞれ並べまして、決算状況調との比率を比較したものです。市町村、都道府県と合計で比較しておりますが、この表を御覧いただく限りにおいては、学校数ベースの推計値において差異が少ないとまとめさせていただいております。

20ページをお願いいたします。こちらは中学校の検証結果です。同じように4つのベースに対しての検証です。これも同様に学校数ベースにおいて差異が小さいという形でまとめさせていただきました。

21ページを御覧ください。こちらは高等学校（全日制）です。学校数ベースしか検証できておりませんので、この妥当性という形になるのですが、市町村の比率が75.2%と少しぶれておりますけれども、都道府県立高校が多数ということですので、当然高等学校の教育費全体に占める割合は都道府県の割合が大きいということで、市町村の小さい額の比率の方は、影響が小さいとまとめさせていただいております。

22ページをお願いいたします。こちらはまた少し別の推計をさせていただいたものなのですが、中間投入項目のうち、光熱水費に着目しました。これまでは平成28年度実績でしたが、こちらにつきましては過去5年間のデータをこれに特化して調べまして、その構成費の推移を調べたものです。

22ページの数値に関しましては、小学校を対象にしておりますけれども、過去5年間と申し上げましたが、一度でも光熱水費が把握できる市町村の数字を全て足し上げて、分かった市町村数で割り戻すという形で出したものです。これも学校数を規模に応じて分割した上で戻した結果ですが、構成費はおおむね2.6%から2.9%というところで推移しています。

23ページ目をお願いいたします。こちらと先ほどとのページとの違いは、過去5年分全ての光熱水費が分かる市町村だけを集約したものです。分母数が少なくなりますが、それでまとめたものです。これを見る限りにおいても、過去5年の構成費につきましては、大体2.6%から2.9%と同じようなところにおさまっております。

24ページです。こちらは中学校における推計です。同じように、24ページは1年でも把

握できた自治体の足し上げです。25ページは過去5年分全てが分かる市町村の足し上げです。

26ページを御覧ください。こちらは高等学校の推計です。同じように、26ページが1年でも把握できた市町村、27ページが過去5年分全てのデータが分かる市町村です。

28ページ目は、光熱水費の推移を検証させていただいたものです。小学校の1年でも分かったものを今回プロットしましたが、小学校の光熱水費と年間の平均気温からの差を併せて記載しております。折れ線グラフが年間平均気温からの差ということで、下に大きく下がっているほど、実質変数が大きいということで、暖かかったということになるのですけれども、この年においては光熱水費がほかの年度と比較して低い傾向が出ているというところで、暖房費の差に着目すれば、こういう傾向があるのではないかとということろをまとめたものです。

推計結果は以上でして、29ページ目におきまして、今後の対応を記載しました。今回お示ししたのは、平成28年度決算をベースにしたものですので、これを平成29年度決算に順次アップデート作業を行っておりましたので、この結果を御報告できるかと思っております。

また、自治体決算の公開状況は、今年年明けでもまだ出ているものもありますので、これを踏まえながら、実際に推計がどのくらいの時期であればできるかというところを検討して、お示しできればと考えております。

説明は以上です。

○中村座長 ありがとうございます。ただ今の文部科学省の御説明につきまして、御質問、御意見がありましたら、お願いいたします。

○宮川（努）座長代理 どうもありがとうございます。非常に興味深く拝聴いたしました。今、教員1人当たり、生徒数1人当たり、それから、学校数1校当たりで見て、学校数が決算状況と一番近いという結論だったのですけれども、費目によってそれぞれ特徴が違うのかなど。例えば、賃借料は何に使っているのですか。そういう意味でいうと、コンピューター教育をやって、コンピューターをリースする必要があるれば、それは生徒数にかなり影響されるのかなという気がします。こんなことを言うと失礼ですけれども、単純に生徒数とか学校数だけで全部やってしまうのではなくて、費目の特徴に応じてやった方が、決算との差が少なくなるのではないかと気はするのですけれども、その点はいかがでしょうか。

○船本文部科学省総合教育政策局調査企画課課長補佐 ありがとうございます。御指摘のとおり、今回の推計につきましては、全てを足し上げた合計だけでの比較ですので、今御指摘を頂戴しました費目に応じた分析につきましても、また委託先とも検証してみたいとは考えております。

なお、賃借は、自治体によって決算のまとめ方はいろいろあります。例えば、某市の決算を拝見しますと、賃借として挙がっているのは、複写機とかファクシミリとか自動車とかが計上されているところではあります。

○中村座長 ほかにいかがでしょうか。どうぞ。

○肥後総務省参与 どうもありがとうございました。事務局から文部科学省にはいろいろお願いさせていただいて、この委託研究をやっていたいただいたということだと思っています。分かった結果は、限られたサンプル数ですが、学校のかなり細かい費用項目について、はっきり言って初めて分かった。私立学校については分かっていますから、公立学校については初めて分かったということではないかと思います。非常に貴重な研究ですし、これが実用化されることを強くお願いさせていただきたいというのが正直なところです。

今、宮川座長代理からもありましたけれども、何の単位に比例しているのかというのは研究する価値があるところで、そこは多分文部科学省も、学校の経費を積算する場合にどういうものに比例するかというのは多分いろいろお知恵もおありでしょうし、例えば、地方自治体の基準財政需要を算定する際に、総務省の自治部門が用いている単位みたいなものを見て、どういうものに比例するかということをお検討されるということも1つの案だと思います。

あと費用がどれぐらい合っているかという見地で見ますと、今総額でお比べになられておりますけれども、学校基本調査や地方決算の決算状況等は、人件費とそれ以外の経費、多分2つぐらいに分かれているので、人件費が合っているか、その他の経費の計が合っているかという、もう少し細かい分析をして、人件費は分かっているので、人件費以外がどれぐらい総額合っていて、内訳は分からないわけですから、総額をもって内訳の精度を考えるとということです。人件費とその他人件費以外の計でどれぐらい合っているかという分析も併せて引き続きやっていただくと、実用化という意味で非常に興味深い結果が得られるのではないかと思います。非常に画期的な成果だと私は思います。本当にありがとうございます。

○中村座長 ほかにいかがでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、費目別の推計と追加的な分析をするという御提案もありましたが、引き続き分析を進めていただきまして、また成果が出た時点で御報告いただければと考えます。

私、少し言うのを忘れていました。細かいことですが、席上配布資料2の表の右下の※で、出張旅費は総付加価値部門で通勤手当は中間投入部門と記載してあるのですが、通勤手当はSNAでは雇用者報酬になるので、IOではこうなっていたのですか。

○植松総務省政策統括官付調査官 ここはIOとSNA、合っているのだと思いますが、便宜上こうやって整理させていただいています。

○中村座長 ここの分析ではこういうふうになっているということですね。

○植松総務省政策統括官付調査官 はい。

○中村座長 分かりました。それでは結構です。

それでは、本日本日予定した審議は以上です。次回のSUTタスクフォース会合の開催日程及び関連事項等について、事務局から御連絡願います。

○櫻川総務省統計委員会担当室長 次回SUTタスクフォース会合は、日程等詳細が決まりましたら、改めて御連絡いたします。

○中村座長 では、以上をもちまして本日のSUTタスクフォース会合は終了といたします。長時間、ありがとうございました。